

こうふ未来創り重点戦略プロジェクト施策・事業に係る進捗状況等一覧 (プロジェクト掲載順) ○平成28年6月末日現在

NO.	基本政策	施策・事業等の名称 ※は、関連する施策・事業	概要	執行計画(平成27年6月現在)				主な実績等と今後の予定										所管部・課		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	主な実績等	課題等	主な実績等に伴う事業名等	平成27年度実績額 (単位:千円)	平成28年度	平成28年度の予定	平成28年度に実施予定の事業名等	平成28年度予算額 (単位:千円)	平成29年度(予定)		平成30年度(予定)	
1	(1) 「子ども最優先のまち」を創る	「子育て支援部(仮称)」の創設	子育てに関する事業や相談窓口体制を充実し、子どもを産み育てる良好な環境の整備を図るため、子育て施策を一元化して取り組む「子育て支援部(仮称)」を創設する。	準備	実施	-	-	-	現行の、「子育て総合相談窓口」では、家庭児童相談員・保健師等を配置し、児童虐待対応に専ら調査・指導・援助活動や、各種子育て相談への助言、子育て支援サービスに関する情報提供等を行っている。相談件数は、平成28年1月末で1,357件となっており、対前年同月で約1.6倍に増加している。また、養護に関する相談では、複雑化・重症化している事例が増加している状況にある。こうしたことから、子ども養育の特色ある妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、「子ども相談センター」を設置し、臨床心理士や保健師等を配置することで、相談体制の強化を図って行くほか、母子健康手帳の交付を行うことにより、妊婦からの相談にも対応していく。要は要保護児童対策地域協議会に分科会を設置して内容の充実を図り、児童虐待の予防・早期発見・重症化防止にも取り組んで行く。	-	-	実施	「子育て総合相談窓口」では、家庭児童相談員・保健師等を配置し、児童虐待対応に専ら調査・指導・援助活動や、各種子育て相談への助言、子育て支援サービスに関する情報提供等を行っている。相談件数は、平成28年1月末で1,357件となっており、対前年同月で約1.6倍に増加している。また、養護に関する相談では、複雑化・重症化している事例が増加している状況にある。こうしたことから、子ども養育の特色ある妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、「子ども相談センター」を設置し、臨床心理士や保健師等を配置することで、相談体制の強化を図って行くほか、母子健康手帳の交付を行うことにより、妊婦からの相談にも対応していく。要は要保護児童対策地域協議会に分科会を設置して内容の充実を図り、児童虐待の予防・早期発見・重症化防止にも取り組んで行く。	-	実施	「子育て総合相談窓口」では、家庭児童相談員・保健師等を配置し、児童虐待対応に専ら調査・指導・援助活動や、各種子育て相談への助言、子育て支援サービスに関する情報提供等を行っている。相談件数は、平成28年1月末で1,357件となっており、対前年同月で約1.6倍に増加している。また、養護に関する相談では、複雑化・重症化している事例が増加している状況にある。こうしたことから、子ども養育の特色ある妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、「子ども相談センター」を設置し、臨床心理士や保健師等を配置することで、相談体制の強化を図って行くほか、母子健康手帳の交付を行うことにより、妊婦からの相談にも対応していく。要は要保護児童対策地域協議会に分科会を設置して内容の充実を図り、児童虐待の予防・早期発見・重症化防止にも取り組んで行く。	15,748	推進	推進	子ども未来部 子ども支援課
2	(1) 「子ども最優先のまち」を創る	すこやか子育て医療費助成の拡充	これまで子どもの医療費の保険診療に係る自己負担分の助成については、小学校6年生までを対象としてきたが、平成28年1月から中学校3年生まで拡大し、子育て家庭の医療費負担の軽減を図る。	準備・実施	推進	推進	推進	実施	・平成27年4月27日 すこやか子育て医療費助成事業の助成対象年齢を意の無料方式により、平成28年4月1日から中学校3年生(満15歳に達する日以後の最初の3月31日)までとすることを決定。 ・平成27年6月 6月議会において条例改正案、補正予算案が可決。 ・平成27年8月17日 助成対象年齢の拡大対象者に通知・申請書を送付し、申請受付を開始。 ・平成27年12月21日 申請のあった助成対象年齢の拡大対象者に、受給資格証を発送。 ・平成28年1月1日 対象年齢を中学校3年生(満15歳に達する日以後の最初の3月31日)として助成を開始。 ・平成28年3月22日 小学生以下の助成対象者に有効期限を延長した新たな受給資格証を発送。	継続可能な制度の構築のため、国民健康保険課などと連携を図るなど、更なる医療費の抑制策を推進していく。	実施 3-2-1 すこやか子育て医療費助成事業費	656,000	推進	-	今後は市民に対して、周知を徹底していく。	主要 3-2-1 すこやか子育て医療費助成事業費	724,257	推進	推進	子ども未来部 子ども支援課
3	(1) 「子ども最優先のまち」を創る	放課後児童クラブの拡充	これまで小学校3年生までを対象としていた放課後児童クラブ(注1)の受入れを、平成27年度より段階的に拡大(注2)し、放課後も児童が安心して活動できる環境を確保する。 (注1)児童が帰宅しても仕事や病気などで保護者が家庭にいない小学校3年生までの児童を対象に、翌朝一時的に児童の放課をし、児童の健全な生活と豊かな心育を確保する。 (注2)予定 ○平成27年度までに小学校4年生まで受入れ。 ○平成28年度までに小学校5年生まで受入れ。 ○平成30年度までに小学校6年生まで受入れ。	実施	拡充	拡充	推進	実施	幼稚園や保育園等の既存社会資源を活用するなかで民間委託の放課後児童クラブを拡充し、小学校4年生の受入れを行った。 ・平成27年度実績(平成28年3月1日時点) 【児童クラブ設置クラブ数】 41クラブ(直営30・民間11) 1,414人(小4学年生54名)	平成28年度までに、小学校6年生までの受入れが行えるよう、計画的な取組を推進していく。	経常 3-2-2 放課後児童クラブ運営事業	155,085	拡充	平成28年度は小学5年生の受入れを行う。 平成28年度予定 【児童クラブ設置クラブ数】 46クラブ(直営30・民間16) 【児童クラブ利用者数見込み】 1,564人(小学5年生を含む。)	主要 3-2-2 放課後児童クラブ運営事業	190,576	拡充	(平成30年度までに小学6年生までの受入れを行う。)	子ども未来部 子ども保育課	
4	(1) 「子ども最優先のまち」を創る	放課後子供教室の計画的な整備 ➤放課後児童クラブの拡充	すべての就学児童が放課後などを安全・安心に過ごし、さまざまな体験活動を行うことができるよう、放課後児童クラブと一体的な整備を計画的に進める。 ➤平成27年度 新樹屋小学校で実施	準備・実施	拡充	拡充	拡充	実施	協議会を立ち上げ、1月に一体的な運営を開始した(新樹屋小)。	平成28年度以降の計画的な取組を推進し、平成30年度までに何校かの一体化が可能か検討を進める。	経常 10-7-1 放課後子供教室推進事業費	6,165	推進	今後は、福祉部と協議を進め連携をとりながら、平成28年度に2校目の一体型を実施していく。	主要 10-7-1 放課後子供教室推進事業費	11,956	推進	推進	教育部 生涯学習文化課 子ども未来部 子ども保育課	
5	(1) 「子ども最優先のまち」を創る	サポートティーチャーの拡充	各種教育支援活動を拡大することにより、きめ細かな教育を充実させ、児童生徒の健全育成と学力の向上を図る。 ➤大学生や地域人材(教員OB)などを想定	準備	試行・検証	実施・検証	実施・検証	準備	市内大学との連携強化を進め、教育支援ボランティアの安定的な確保を構築に努めるとともに、教育支援活動に係る各種施策の整理と事業統合を検討してきた。本年度は、教員などの地域ボランティアを157名(学生124名、地域ボランティア29名)登録し、各校へ1,750回派遣した。	きめ細かな支援体制の継続的な推進を図り、子どもたちの学力の向上と健全な育成を図る。	実施 10-2-2 教育支援ボランティア活用事業費(小) 実施 10-3-2 教育支援ボランティア活用事業費(中)	480	試行	引き続き、児童生徒に対するきめ細かな支援体制の充実を図る。	主要 10-2-2 サポートティーチャー事業費(小) 主要 10-3-2 サポートティーチャー事業費(中)	59,266	実施	実施	教育部 学校教育課	
6	(1) 「子ども最優先のまち」を創る	少人数学習の推進	小学校3年生への進級時には、学習内容が抽象化され内容的にも増加する。また、小学校1・2年生時の30人学級から35人学級に編成が変更ことから、臨時教職員を加え、学級内を少人数集団に分けて授業を行うことにより、これまで以上に丁寧で細かな指導を実践する。	試行	試行・検証	試行・検証	試行・検証	試行	指定校(羽黒小・御膳小)との情報共有と効果検証に努めてきた結果、子どもの学習意欲の向上や学習内容の理解促進が成果として認められている。 各グループ編成の基準のあり方が課題として挙げられている。	平成28年度以降の計画的な取組を推進し、平成30年度までに何校の実現が可能か検討を進める。	経常 10-2-2 教育指導費	5,627	試行	平成28年度も引き続き、同校、同児童で検証を続けていく予定である。	一般 10-2-2 教育指導費	5,698	試行	試行	教育部 学校教育課	
7	(1) 「子ども最優先のまち」を創る	学校内外の危機管理体制の整備	いじめや不登校、暴力行為、体罰、登下校中の不審者などをはじめ、子どもたちを取り巻く環境が厳しさと危険を増す中、子どもたちの生命を最優先に考え、子どもたちの安全・安心な学校生活を築くことができるよう、学校内外における危機管理体制の整備を図る。	準備	実施	推進	推進	準備	山梨県警と「甲府市立学校・警察パートナーシップ制度」の構築に向けた協議を進め、当該制度に係る要領を策定し、2月26日に「甲府市教育委員会と警察との相互連携に関する協定」を締結した。また、いじめ、不登校、学校防災・危機管理を担う担当指導主事の増員及び組織整備を検討してきた。	指導主事、スクールソーシャルワーカー、スクールサポーターによる危機管理体制の構築に向けた取組を推進する。	経常 10-2-1 教職員人事管理費 10-2-2 教育指導費(小) 10-3-2 教育指導費(中)	4,075	実施	今後は、関係機関との連携を一層密にする中で、学校現場での危機管理体制を強化していく。	主要 10-3-2 学校危機管理体制整備事業費	13,485	推進	推進	教育部 学校教育課	
8	(1) 「子ども最優先のまち」を創る	遊亀公園や附属動物園の整備	遊亀公園附属動物園が平成31年に開園100周年を迎えるにあたり、子どもたちの思いを育むとともに、子育て世代が安心して遊ぶことができるような「子ども公園」の要素も付加した市民に愛される公園を整備する。	準備・推進	準備・推進	準備・推進	準備・推進	準備	平成27年6月24日に第1回甲府市遊亀公園・附属動物園策定委員会を開催し、計6回の策定委員会による検討を経て、甲府市遊亀公園・附属動物園整備計画(案)をまとめ、2月3日に市長へ報告した。	「甲府市遊亀公園・附属動物園整備計画」を策定するなど、計画的な取組を推進する。	実施 8-3-6 動物園整備事業費	9,612	準備	今後は、引き続き地域住民へ計画案の説明を行う中で、パブリックコメントを実施し計画を策定する。また、整備に関わる事業手法についても併せて検討していく。	主要 8-3-6 動物園整備事業費	3,524 (事業手法を決定後、補正予算を要求する予定)	準備	実施	建設部 公園緑地課	

NO.	基本政策	施策・事業等の名称 ※>は、関連する施策・事業	概要	執行計画(平成27年度6月現在)				主な実績等と今後の予定										所管部・課	
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	平成32年度			
								主な実績等	開催等	主な実績等に伴う事業名等	平成27年度実績額 (単位:千円)	平成28年度	平成28年度の予定	平成28年度に実施予定の事業名等	平成28年度予算額 (単位:千円)	平成29年度(予定)	平成30年度(予定)		
15	(3) 「くらし潤うまち」を創る	「中小企業・小規模企業振興条例(仮称)」の制定や「創業支援事業計画(仮称)」の策定による産業の育成と雇用の拡大	中小・小規模企業や創業者の支援等について実効性のある条例の制定や計画を策定し、創業をはじめ、経営の持続や成長、拡大など各段階に応じた産業の育成や雇用の拡大を図る。	準備・実施	推進	推進	推進	実施	準備	実施	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	産業部 商工課
16	(3) 「くらし潤うまち」を創る	甲府が誇る地域資源を活かした観光振興や誘客促進	豊かな「自然」や重層的な「歴史」・「文化」などを分野で、甲府が世界に誇る多様な地域資源の効率的なプロモーションを行うとともに、その連携体制を強化し、観光の振興や交流人口の増加を図る。	準備・実施	推進	推進	推進	実施	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	産業部 観光課
17	(3) 「くらし潤うまち」を創る	「甲府大好きまつり」の魅力の向上	「開府500年やリニア(仮5)時代の到来を見据え、市民ニーズや観光客のニーズの多様化に考慮したより質の高い、魅力あるまつりへの転換を図る。 (注5) リニア中央新幹線の略(以下「リニア」という) エリアの中核幹線は、東京-大阪間を連続的500km/hで結ぶ新たな新幹線であり、平成39年(2027年)の東横-名古屋間の開業を目指し、本格的な準備が始まっている。	準備・推進	準備・推進	準備・推進	準備・推進	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	産業部 観光課
18	(3) 「くらし潤うまち」を創る	「山の日」の活用	平成28年から8月11日が「山の日」として、祝日に制定されたことから、環境保全活動を通じた山や森林の役割、自然の恵みについて見つけ出す機会を創出するとともに、快適な登山環境の整備に努め、自然を愛する登山愛好者などを呼び込んでいく。	準備	実施	推進	推進	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	産業部 林政課
19	(3) 「くらし潤うまち」を創る	「開府500年」や「信立公生誕500年」を見据えた「歴史物語都市こうふ」の推進 ➢武田氏結核を中心とした史跡・文化財等の整備 ➢甲府城周辺地域の整備 ➢まちなか回遊道路の整備 ➢遊亀公園及び附属動物園の整備 ほか	開府500年(平成31年)や信立公生誕500年(平成33年)を迎えるにあたり、武田三代をはじめ、小江戸文化や明治期の近代化など重層的で多様な歴史・伝統・文化を振り返り、市民がより一層、我がまちを誇りに感じ愛着を感得されるよう一体的な意識の醸成を図り、この節目を祝うとともに、本市の輝かしい未来に向かって、思いを共有できるような機会を創出する。 また、魅力発信の好機として効果的なイベントやプロモーション活動を展開するとともに、武田氏結核を中心とした史跡・文化財などについても着実な整備を進め、「歴史物語都市こうふ」の実現に向けた全庁的な取組を推進する。 ➢事業戦略やスケジュールなどに関する基本方針の策定	準備・推進	準備・推進	準備・推進	準備・推進	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	企画部 開府500年 事業計画課 教育部 生涯学習文化課
20	(3) 「くらし潤うまち」を創る	甲府市公共サインの統一	開府500年を迎えるにあたり、来訪者が安全で円滑に移動ができるよう自然景観が歴史背景に配慮した、わかりやすい統一感のある公共サインの設置を推進する。	準備	準備	実施	推進	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	準備	建設部 都市計画課

NO.	基本政策	施策・事業等の名称 ※>は、関連する施策・事業	概要	執行計画(平成27年6月現在)				主な実績等と今後の予定								所管部・課		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	主な実績等	主な実績等に伴う事業名等	平成27年度実績額 (単位:千円)	平成28年度	平成28年度の予定	平成28年度に実施予定の事業名等	平成28年度予算額 (単位:千円)		平成29年度(予定)	平成30年度(予定)
21	(3) 「くらし潤うまち」を創る	リニアを活用した「国際交流都市甲府」の実現	リニア開業の効果を本市のまちづくりに活かすため、リニア新駅近郊のまちづくりビジョンを策定するとともに、リニアを活用した「国際交流都市甲府」の実現を目指す。	準備・推進	準備・推進	準備・推進	準備・推進	準備	<ul style="list-style-type: none"> 市内の「甲府市リニア活用推進委員会」を開催し、「(仮称)甲府市リニア活用基本構想」の策定方針を定めた。 コンサルへの業務委託契約を締結し、市民アンケート調査を実施するとともに、各種会議の支援や資料作成を行った。 各部署に対し、リニア開業の効果や影響等について調査を行い、「幹事会」を開催し調査結果を基に、基本構想の方向性について検討した。 外部の「甲府市リニア活用策検討委員会」を開催し意見を聴くとともに、「地域部会」を開催しワークショップ形式で市民の意見を整理した。 検討委員会等の意見や調査結果などを参考に、基本構想の検討ポイントを整理した。 	経常 2-1-9 公共交通体系整備推進事業費	15,606	準備	<p>今後は、更に検討を深め、平成28年度末を目途に基本構想を策定する。</p>	一般 2-1-9 公共交通体系整備推進事業費	8,549	準備	準備	企画部 リニア政策課
22	(3) 「くらし潤うまち」を創る	交通ネットワークの構築	JR甲府駅とリニア新駅の連結や、新山梨駅・山梨駅など県内の各地域の拠点間を高い連携性をもって接続する幹線と、地域内をきめ細かに巡る地域内交通の役割分担を明確にし、両者を拠点などで接続することで、広域的で利便性の高いネットワークを構築する。	準備・実施	準備・実施	推進	推進	準備	<p>平成27年8月27日、平成28年1月27日に開催した山梨県「甲府盆地南地域へ大規模再生素計画」に参加し、公共交通ネットワーク再生計画における地域の拠点幹線路線について協議した。</p>	—	—	準備	<p>平成28年度には、運行向けバス事業者、市町村との協議・調整を行った後、バス交通ネットワーク再生計画が策定される予定である。</p>	—	—	企画部 交通政策課		
23	(4) 「市民の声を原点とした市政」を創る	「よっちゃばば放談会」の開催	市長自ら、若者や女性をはじめ幅広い世代の市民や各種団体から生の声を聞き市政の発展に活かすとともに、市民の市政への関心を高め、参画と協働によるまちづくりの推進を図る。	準備・実施	推進	推進	推進	実施	<p>年間テーマを「子育て支援の充実」と定め、4回開催した。</p> <p>なお、各回ごとにサブテーマを定め、関係する団体の方々に参加いただき意見交換を行うとともに、第4回は年間テーマに対し広範等による公募にて参加者を募った。</p> <p>・平成27年 6月29日、第1回「子育てに関する保護者の希望や悩み」</p> <p>・平成27年 8月20日、第2回「地域での子どもの居場所づくり」</p> <p>・平成27年11月16日、第3回「放課後の子どもの居場所づくり」</p> <p>・平成28年 2月21日、第4回「子育て支援の充実」</p>	経常 2-1-5 公聴活動費	11	推進	<p>今後についても、引き続き、市民の市政への関心を高められるよう、「よっちゃばば放談会」を開催していく。</p>	主要 2-1-5 公聴活動費	81	推進	推進	市民部 協働推進課
24	(4) 「市民の声を原点とした市政」を創る	「甲府市地域創生戦略会議(仮称)」の設置	地域を担う産業界・国等関係機関・教育機関・金融機関・メディア等で構成する「甲府市地域創生戦略会議(仮称)」において、地域の現状や実態などについて共通認識を図るとともに、各種課題を克服するための意見や提案、更には、実効性のある新たな施策展開などの審議・検討を得る中で、民間の活力を効果的・効率的に活用した行政運営を推進する。	準備・実施	推進	推進	推進	実施	<p>「甲府市地域創生戦略会議」を設置し、「甲府市総合戦略」等と密接に連携し、民間活力等を活用した人口減少対策に資する施策・事業等の検討を行うとともに、本市総合戦略等の具体的な内容について審議を行った。</p> <p>※第1回戦略会議(平成27年10月16日)、第2回戦略会議(平成28年2月19日)、第3回戦略会議(平成28年5月23日)</p> <p>※第4回(平成27年11月15日、平成28年2月4日)、勉強会(平成27年6月5日、7月28日)</p>	経常 2-1-9 人口ビジョン・総合戦略策定事業費	繰越明許費 338	推進	<p>今後は、総合戦略の進行管理をPDCAサイクルを採用し、実施するとともに、新たな発想に基づく、効果的な施策・事業等の推進主体(実施主体)となり、本市の人口減少の克服と地方創生に取り組む。</p>	一般 2-1-9 新事業形成費	462	推進	推進	企画部 企画課
25	(4) 「市民の声を原点とした市政」を創る	「2027年みらい委員会(仮称)」の設置	リニア開業の2027年を見据え、県内外の各分野で活躍している方々から本市の発展に向けた未来志向の意見を市長が伺う機会を設け、市政の推進に新たな発想や理念を取り入れる。	準備・実施	推進	推進	推進	実施	<p>・平成27年10月5日、「2027年みらい委員会」委員委嘱状交付式を執り行い、6名を委嘱した。</p> <p>・平成27年10月5日及び平成28年1月26日に「2027年みらい委員会」を開催し、未来のまちづくりに関する意見を市長が直接伺った。</p> <p>・平成28年3月18日、中村市長から市長へ「2027年みらい委員会」の報告書を提出した。</p>	経常 2-1-1 市長室経費	428	推進	<p>今後は、様々な意見を聴取するため、新たな委員の選考も検討する中で、引き続き、未来志向の意見を市長が直接伺う機会を設ける。</p>	一般 2-1-1 市長室経費	492	推進	推進	市長室 秘書課
26	(5) 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	中核市への移行	<p>「地方自治法の改正(注6)」を踏まえ、地方分権の更なる推進や一層の市民サービスの向上など県都としての中心的な役割を担うため、平成31年4月の中核市移行に向けた取組を着実に推進する。</p> <p>(注6)平成28年5月の地方自治法の改正により、人口要件などが緩和され、平成31年度末までの間、本市も中核市への移行が可能となった。</p>	準備・推進	準備・推進	準備・推進	準備・推進	準備	<p>平成27年5月開催の庁議における「中核市移行にあたっての基本的な考え方」の了承以降、庁内には中核市移行推進本部をはじめ、行政部局や保健所設置部会において、主要な関係者においては、県・市協議会や幹事会、ワーキンググループにおいて、移行に向けた移譲事務や保健所のあり方等の協議を重ねた。なお、甲府広域圏内の市・町に対しては、市長の移行表明後、担当課長会議において中核市移行の説明を行った。</p> <p>現在、各ワーキンググループにおいて県から移譲された移譲事務の内容について、精力的に調整作業を進めているところである。</p> <p>また、保健所に関しては、福祉部を中心に県(福祉保健部・中北保健所)との詳細な協議を行っており、保健所設置基本構想(案)の策定に向けて精査している。</p>	経常 2-1-9 新事業形成費	451	準備	<p>平成28年度は、庁内において中核市移行準備に伴う組織が整備されることから、より一層、迅速かつ計画的に作業を進めると共に、市民等に対しての丁寧な周知・説明を行っていく。</p>	主要 2-1-9 中核市移行推進事業費	1,500	準備	準備	都市戦略室 中核市推進課 福祉保健部 保健所設置担当課長
27	(5) 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	人口減少対策の戦略的な推進	「甲府市人口減少対策戦略本部」による全庁的な取組を推進するとともに、国や県など連携を図りながら、本市の人口減少対策に資する効果的な施策を戦略的に推進し、人口減少問題を克服する。	準備・実施	推進	推進	推進	実施	<p>「甲府市人口減少対策戦略本部」において、「甲府市人口ビジョン」、「甲府市総合戦略」を平成28年3月に策定した。</p> <p>※第1回戦略会議(平成27年10月16日)、第2回戦略会議(平成28年2月19日)、第3回戦略会議(平成28年5月23日)</p> <p>※第4回(平成27年11月27日、平成28年1月25日、2月10日)</p> <p>専門部会(平成27年6月3日、平成28年1月21日、2月8日)</p>	経常 2-1-9 人口ビジョン総合戦略策定事業費	繰越明許費 8,277	推進	<p>平成28年度以降は、この戦略に基づき、「甲府市人口減少対策戦略本部」が中心となり、人口減少対策を重点的かつ集中的に展開する。(戦略期間:平成31年度)</p>	一般 2-1-9 新事業形成費	240	推進	推進	企画部 企画課
28	(5) 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	空き家対策の推進	管理不全な空き家や活用可能な空き家への対策など総合的な対策を講じるとともに、山梨県が設置した空き家対策市町村連絡調整会議など県と連携した取組についても推進する。	準備・実施	推進	推進	推進	準備	<p>「空き家対策の推進に関する特別措置法」や「国の空き家対策に係る基本方針」等を踏まえ、庁内に「甲府市空き家対策検討委員会」を立ち上げ、検討委員会内に設置した3つの部会において本市における空き家対策の基本的な方針や取組について検討を重ね、「空き家対策に係る基本計画(案)」を作成した。</p>	経常 2-1-9 人口ビジョン・総合戦略策定事業費	繰越明許費 11	実施	<p>今後は、「基本計画(案)」に基づき、「(仮称)空き家対策条例」と併せて更に協議・検討を加え、早期の策定を目指して取り組んでいく。</p>	—	—	推進	推進	企画部 企画課

NO.	基本政策	施策・事業等の名称 ※>は、関連する施策・事業	概要	執行計画(平成27年6月現在)				主な実績等と今後の予定										所管部・課		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	主な実績等		平成27年度実績 (単位:千円)		平成28年度	平成28年度の予定		平成28年度に実施予定の事業名等	平成28年度予算額 (単位:千円)		平成29年度(予定)	平成30年度(予定)
								準備	実施											
29	(5) 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	移住・定住(LIJターン(※7))の促進	<p>やまなし暮らし支援センターとの連携をはじめ、移住・定住相談員を派遣や市内にある空き家等の有効活用など、首都圏を中心に地方での暮らしを希望する方々を受け入れるための取組を推進するとともに、17企業などのサテライトオフィスの誘致も視野に入れた移住・定住人口の増加と地域経済の活性化を図る。</p> <p>(※7) 大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称であり、Lターンとは都市等で生活している人が、郷里に戻って定住するという意味であり、またJターンとは郷里まで戻らず途先から13回以上集約の都市などへ移住すること。Iターンとは郷里以外の地方へ移住することという。</p>	準備・実施	準備・実施	推進	推進	準備	実施	<p>市内に住所を有し、鉄道を利用して通勤通学する者に対し、定期券購入費の一部を補助するための制度を構築し、平成28年4月から開始することとした。</p> <p>制度の普及啓発に努めるとともに、制度の効果を検証していく。</p> <p>様々な移住・定住促進策の効果を検証し、より効果的な手法を検討していく。</p>	—	—	実施	<p>今後は、市ホームページや広報などに制度の内容を掲載するとともに、市内の大学に対してチラシの配布を行い、周知を図る。</p>	一般 2-1-9 在来鉄道の利用性向上事業費	2,400	推進	推進	企画部 交通政策課	
30	(5) 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	「甲府大使(仮称)」の創設	<p>首都圏広報官チームの活動と連動し、甲府らしい特色のある「甲府大使(仮称)」を任命し、国内外に対して本市のプロモーションを効果的に展開することにより、甲府の認知度の向上や定住・交流人口の促進を図る。</p>	準備・実施	推進	推進	推進	実施	<p>・甲府大使を創設し、平成27年7月24日、第1期甲府大使として、スポーツ界から佐藤優香選手、格闘技界から佐藤雅彦選手、音楽界からナオヤドームにおいて、平成27年8月6日、高橋周平選手に委嘱状の交付を行った。</p> <p>・市ホームページに甲府大使のページを設け、3名の成績等を随時更新した。(3月7日現在 更新回数:40回)</p> <p>・甲府大使として、逸米勇輝選手は、平成27年11月8日、甲府市立図書館で「日経長を行い、本市の認知度の向上やイメージアップを図った。</p> <p>・甲府大使として、佐藤優香選手は、平成27年12月8日、エフエム甲府のラジオ番組に出演し、本市の認知度の向上やイメージアップを図った。</p> <p>・平成28年3月30日に第2期として、文化芸術分野から市川喜昇様、カローリー クリスティーナ ステチャンスカ様、鈴木本音様に委嘱した。</p>	実施 2-1-9 シティプロモーション事業費	206	推進	<p>今後は、引き続き、甲府大使に相応しい方に委嘱し、本市の認知度の向上や定住・交流人口の促進を図る。</p>	主要 2-1-9 シティプロモーション事業費	836	推進	推進	都市戦略室 シティプロモーション課		
31	(5) 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	リニア開業に向けた関係団体とのネットワークの構築	<p>山梨県・甲府市・中央市が一層緊密な連携をとれる体制を構築するため、「リニア駅周辺整備連絡調整会議(仮称)」を設置するとともに、リニア新駅設置都市との連携についても強化を図ることにより、事業を円滑に推進し、リニア開業の効果を最大限に享受する。</p>	実施	推進	推進	推進	実施	<p>・「リニア駅周辺整備連絡調整会議」</p> <p>・リニア開業に向けた関係団体とのネットワークの構築</p> <p>・「リニア中央新幹線駅設置自治体連携協議会」</p> <p>・「リニア駅周辺整備連絡調整会議」</p> <p>・「リニア中央新幹線駅設置自治体連携協議会」</p> <p>・「リニア駅を核としたリニア時代のまちづくりの推進及びリニア中央新幹線建設工事への対応の定着の連絡調整等を行うことにより、地域間の連携を促進することを目指す。平成28年2月に要綱を制定し組織化を図り、これまでの連携をさらに強化した。</p> <p>構成自治体：山梨県、甲府市、中央市、昭和町</p> <p>密開業実績 会議及び幹事会(平成27年6月9日)、事務局会議(平成27年6月3日、平成27年6月22日、平成27年8月11日、11月27日、平成28年5月8日)、土地利用に関する村合会(平成28年5月15日)</p> <p>構成自治体：相模原市、甲府市、飯田市、中津川市、名古屋市長</p> <p>密開業実績(開催地) 平成27年5月28日(飯田市)、11月10日(中津川市)、平成28年2月9日(名古屋市)</p>	経常 2-1-9 公共交通体系整備推進事業費	131	推進	<p>・「リニア駅周辺整備連絡調整会議」</p> <p>今後は、随時、協議や検討を行い、県や市町との連携を図っていく。</p> <p>・「リニア中央新幹線駅設置自治体連携協議会」</p> <p>今後は、円滑な事業推進のため、協議共有や課題の検討、要望活動などを行っていく。</p>	一般 2-1-9 公共交通体系整備推進事業費	182	推進	推進	企画部 リニア政策課		
32	(6) 「常に成長を続ける市政」を創る	クリーンエネルギーの普及・推進	<p>エネルギーの地産地消など本市の地域特性を効果的に活用した地球温暖化対策を一層推進するとともに、将来にわたって良好な環境を創り、人々が快適な暮らしを享受できる「低炭素社会」や「循環型社会」の構築を図る。</p> <p>また、環境保全の観点を取り入れた産業振興施策についても推進していく。</p>	準備・実施	推進	推進	推進	準備	<p>本市における木質バイオマスのエネルギー活用策についての調査・検討を行った。</p> <p>・平成27年7月16日、第1回木質バイオマスエネルギー利用推進庁内検討会議実施</p> <p>・平成27年8月28日、第2回木質バイオマスエネルギー利用推進庁内検討会議実施</p> <p>・平成28年1月29日、第3回木質バイオマスエネルギー利用推進庁内検討会議実施</p>	—	—	準備	<p>今後は、外部事業者との協議の場を設け、併せて事業可能性調査を実施し、事業化を目指す。</p>	主要 4-1-5 地球温暖化対策事業費	8,133	実施	推進	環境部 環境保全課		
33	(6) 「常に成長を続ける市政」を創る	「自助・共助・公助」の連携を強化した防災・減災対策の推進	<p>「甲府市防災アクションプラン2015」を策定するとともに、プランを活用した実効性の高い取組の実施など、「自助・共助・公助」の連携を強化した防災・減災対策を推進する。</p> <p>また、大規模災害時に円滑な対応ができるよう、体制の整備や資機材・物資の備蓄など平常時から計画的な取組を進める。</p>	準備・実施	推進	準備・実施	推進	準備	<p>平成27年度中に「甲府市防災アクションプラン2015」を策定した。また備蓄非常用食料の見直しに基づき、指定避難所の防災倉庫に、住居約者の2日分の備蓄を本年度完了した。</p> <p>平成27年度に策定された「危機管理指針」についても重視する中で、組織横断的な取組を推進していく。</p>	—	—	推進	<p>今後は、外部事業者との協議の場を設け、併せて事業可能性調査を実施し、事業化を目指す。</p>	主要 4-1-5 地球温暖化対策事業費	125	推進	推進			
								実施	<p>太陽エネルギー体験教室の開催</p> <p>・市内小学校 11校 731人</p>	117	推進	<p>主要 4-1-5 地球温暖化対策事業費</p>	152	推進	推進					
								実施	<p>市民立協働発電事業助成金</p> <p>・山城地区市民立共同発電所設置運営委員会</p>	152	推進	<p>主要 4-1-5 地球温暖化対策事業費</p>	16,450	推進	推進					
								実施	<p>温暖化対策導入促進助成金</p> <p>・太陽光発電システム 236件</p> <p>・高効率給湯器 255件</p> <p>・木質ペレットストーブ 8件</p>	10,821	推進	<p>主要 4-1-5 地球温暖化対策事業費</p>	75,208	拡充	拡充					
33	(6) 「常に成長を続ける市政」を創る	「自助・共助・公助」の連携を強化した防災・減災対策の推進	<p>「甲府市防災アクションプラン2015」を策定するとともに、プランを活用した実効性の高い取組の実施など、「自助・共助・公助」の連携を強化した防災・減災対策を推進する。</p> <p>また、大規模災害時に円滑な対応ができるよう、体制の整備や資機材・物資の備蓄など平常時から計画的な取組を進める。</p>	準備・実施	推進	準備・実施	推進	実施	<p>平成27年度中に「甲府市防災アクションプラン2015」を策定した。また備蓄非常用食料の見直しに基づき、指定避難所の防災倉庫に、住居約者の2日分の備蓄を本年度完了した。</p> <p>平成27年度に策定された「危機管理指針」についても重視する中で、組織横断的な取組を推進していく。</p>	実施 9-1-3 防災対策整備事業費	75,208	拡充	<p>今後は、外部事業者との協議の場を設け、併せて事業可能性調査を実施し、事業化を目指す。</p>	主要 9-1-3 防災対策整備事業費	70,110	拡充	拡充	危機管理室 防災課		

NO.	基本政策	施策・事業等の名称 ※>は、関連する施策・事業	概要	執行計画(平成27年6月現在)				主な実績等と今後の予定										所管部・課		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	主な実績等	課題等	主な実績等に準ずる事業名等	平成27年度実績額 (単位:千円)	平成28年度	平成28年度の予定	平成28年度に実施予定の事業名等	平成28年度予算額 (単位:千円)	平成29年度(予定)		平成30年度(予定)	
34	(6) 「常に成長を続ける市政」を創る	市役所改革の一層の推進	職務に対する高い意識や専門的な知識などを兼ね備えた総合力の高い職員を育成するとともに、各部署が組織横断的に一体となりチーム力を高めることにより、市民満足度の高い施策を展開する。 また、時代の潮流や市民ニーズなどを的確に捉えた事業のスクラップ・アンド・ビルドの考えのもと、効率的で効果的な事業展開を図る。	実施	推進	推進	推進	推進	<ul style="list-style-type: none"> 専門知識の習得と総合能力向上を図るため、専門研修場への派遣を行った。 資格取得助成制度、自己啓発助成制度を活用し、職員の自己啓発意識を喚起し、資質の向上を図った。 職員の意識改革を図るため、「職員行動指針」に基づく自発的行動を促した。 職場研修や職場対話を積極的に行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 「甲府市人材育成基本方針(改訂版)」及び「第2次甲府市人材育成実施計画」に基づき、短期間で効果的な研修を推進するなど、職員の資質の向上に努める。 	実施 2-1-2 職員研修事業	10,264	推進	<ul style="list-style-type: none"> 今後については、「甲府市人材育成基本方針(改訂版)」及び「第2次甲府市人材育成実施計画」に基づき、職員研修を充実し、意識と能力が高い職員を育成して行く。 	主要 2-1-2 職員研修事業	11,296	推進	推進	総務部 研修厚生課	
								推進	<ul style="list-style-type: none"> 「甲府市行政改革大綱(2013~2015)」に基づき、一課一改革の取組を行い、職員、組織の改革改善意識の醸成を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 「甲府市行政改革大綱(2016~2018)」に基づいた効率的で効果的な行政改革を推進していく。 	経常 2-1-9 企画部経費	460	推進	平成28年度から平成30年度の3年間は、新たに策定した「甲府市行政改革大綱(2016~2018)」に基づき、重点取組項目を設定しながら、引き続き一課一改革の取組を推進する。	一般 2-1-9 企画部経費	284	推進	推進	企画部 行政改革課	
35	(6) 「常に成長を続ける市政」を創る	公共施設等マネジメントの推進	公共施設及びインフラ資産の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、本市の実情に合った公共施設等の最適な配置を実現する。	実施	推進	推進	推進	実施	平成28年3月に「甲府市公共施設等総合管理計画」を策定した。	「(仮称)甲府市公共施設再配置計画」の着実な推進を図っていく。	経常 2-1-9 公共施設等総合管理計画策定事業費	11,222	推進	平成28年度は「(仮称)甲府市公共施設再配置計画」の策定等に取り組む。	主要 2-1-9 公共施設等マネジメント推進事業費	8,657	推進	推進	企画部 資産活用課	
36	(6) 「常に成長を続ける市政」を創る	個人番号カードの独自利用策の推進	番号法において、地方公共団体における個人番号カードの独自利用が可能となっていることから、同カードの利用開始(平成28年1月)を踏まえ、本市独自の行政サービス機能を付加することにより、同カードの多機能化を進め、市民の利便性の向上を図る。	準備・実施	推進	推進	推進	準備	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年2月18日の第3回甲府市社会保険・税番号制度推進会議において、平成28年度に「総合窓口における申請者情報の自動入力機能」、平成29年度に「各種証明書のコンビニ交付サービス」の実施に向け、取組を進めることが確認された。 平成28年2月25日の政策会議において、上記内容が了承され、総合窓口における申請者情報の自動入力機能については平成28年度予算に計上し、議決を得た。 	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ交付サービスに留まることなく、市民サービスの向上に資する取組を積極的に推進していく。 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 総合窓口における申請者情報の自動入力機能(平成28年11月サービス開始予定) (総合窓口での自動入力) 	<ul style="list-style-type: none"> 総合窓口における申請者情報の自動入力機能(平成28年11月サービス開始予定) (総合窓口での自動入力) 2-1-13 情報システム事業費 	8,049	<ul style="list-style-type: none"> 推進 推進 	<ul style="list-style-type: none"> 推進 推進 	<ul style="list-style-type: none"> 総務部 情報課 		
37	(6) 「常に成長を続ける市政」を創る	健全な職場風土の醸成	不祥事防止対策会議による全庁的な協議・推進体制のもと、職員一人ひとりの危機管理意識とコンプライアンス(注8)の徹底を図ることにより、健全な職場風土を醸成し、市民から信頼・期待される市政を推進する。 (注8)法令遵守。また、法令だけでなく、社会の規範及びルールまで含めて遵守すること。	推進	推進	推進	推進	実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年5月7日に平成27年度第1回不祥事防止対策会議を実施し、「不祥事に対する原因や対策についての対話の実施報告」、「新たな取組み事項として、報告書の対策等に基づく実践の実施の協議・指示」を行った。 平成27年8月6日に平成27年度2回不祥事防止対策会議を実施し、「福祉部非常勤嘱託職員の飲酒運転についての報告」、「人事集約に伴う職場研修(業務研修)」の実施報告を行うとともに、「飲酒運転の根絶に係る取り組み」について指示を行った。 平成27年11月6日に平成27年度第3回不祥事防止対策会議を実施し、「報告書の対策等に基づく職場での実践」に対する実施報告を行った。 平成28年2月4日に平成27年度第4回不祥事防止対策会議を実施し、「この一年間に起きた教訓とすべき事件・事故についての対話の実施」について支持を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修等を通じて、職員が公務員としてのモラルを改めて認識できるよう、継続的な取組を進める。 	—	—	今後についても引き続き、継続的に不祥事防止対策会議を実施する中で、職員の危機管理意識の向上を図っていく。	—	—	推進	推進	推進	推進	総務部 人事課